



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月26日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 泰邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 細田 八朗

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

TEL 03-3523-3530

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	8,764	62.2	686	—	664	—	391	—
21年12月期第1四半期	5,405	—	△1,357	—	△1,417	—	△917	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	17.49	—
21年12月期第1四半期	△40.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	27,828	8,602	30.9	384.21
21年12月期	29,132	8,316	28.5	371.42

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 8,602百万円 21年12月期 8,316百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	5.00	5.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	3.00	—	6.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,270	27.5	630	—	535	—	315	—	14.07
通期	29,900	14.2	1,330	—	1,140	—	595	—	26.57

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	22,400,000株	21年12月期	22,400,000株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	9,034株	21年12月期	9,034株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	22,390,966株	21年12月期第1四半期	22,390,966株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年1月1日～3月31日)のわが国経済は、海外景気の緩やかな回復を背景に輸出が持ち直してきたものの内需が個人消費や設備投資等になお回復に力強さを欠き、依然として不透明感の残る状況で推移しました。当社の収益に大きな影響を及ぼす原油相場は年初から徐々に騰勢を強め第1四半期末には84ドル/バレルまで上昇し、また、外国為替相場は年初の90円/ドル台前半から第1四半期末にかけて徐々に円安基調を強めてきました。

このような状況の中で、ワックス販売は前期後半から続く需要回復を背景に前年同期に比較して販売数量では4,521トン増の17,995トン、販売高では1,188百万円増の3,873百万円の実績となりました。一方、重油販売は引続き市況低調であるものの前年同期と比較して販売数量では22,671キロリットル増の100,987キロリットル、販売高では2,156百万円増の4,871百万円の実績となりました。

これにより、当第1四半期の実績は前年同期に比較して大幅な増収増益となり、売上高ではその他商品を含めて3,359百万円増の8,764百万円、営業利益で2,043百万円増の686百万円、経常利益で2,082百万円増の664百万円となり、第1四半期純利益では1,308百万円増の391百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期における資産合計は、前期末に比べて1,304百万円減少の27,828百万円となりました。これは主として、たな卸資産の減少1,865百万円、未収消費税等の減少413百万円、繰延税金資産の減少272百万円、有形固定資産の減少96百万円、現金及び預金の増加840百万円、売掛金の増加549百万円等によるものであります。これに対して負債合計は、前期末に比較して1,590百万円減少の19,225百万円となりました。これは主として買掛金の減少1,963百万円、長期借入金の減少351百万円、短期借入金の増加655百万円等によるものであります。また、純資産合計は、前期末に比較して286百万円増加の8,602百万円となりました。これは利益剰余金の増加279百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により獲得した766百万円から、投資活動で149百万円投資し、財務活動において217百万円増加となった結果、前期末に比較して840百万円増加し、1,765百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、766百万円(前年同期比1,903百万円減)となりました。これは主として、税引前第1四半期純利益661百万円、減価償却費195百万円、売上債権の増加額527百万円、たな卸資産の減少額1,865百万円、仕入債務の減少額2,097百万円、未収消費税等の減少額499百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、149百万円(前年同期比27百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得149百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、217百万円(前年同期比1,673百万円増)となりました。これは主として、短期借入金の純増額728百万円、長期借入金の返済額396百万円、配当金の支払額111百万円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、ワックスの内外需要は堅調に推移するものと想定されますが、再び騰勢を強める原油相場、需要低迷が続く重油市場、不安定な為替相場等の先行き動向等が懸念されます。このような状況の中、引続き採算販売・効率生産・経費節減を徹底し、売上高の拡大と原価低減に取り組んでまいります。

なお、本年2月12日公表の平成22年12月期の第2四半期及び通期業績予想につきましては、現在先行きの情勢を含めて精査中であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項なし

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項なし

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765	925
受取手形及び売掛金	5,097	4,570
商品及び製品	4,301	3,914
原材料及び貯蔵品	1,170	3,423
前払費用	70	86
繰延税金資産	189	358
未収法人税等	266	275
その他	52	472
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	12,910	14,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	708	721
構築物(純額)	967	993
機械及び装置(純額)	2,812	2,921
土地	9,248	9,248
建設仮勘定	506	446
その他(純額)	95	105
有形固定資産合計	14,339	14,436
無形固定資産	35	36
投資その他の資産	542	638
固定資産合計	14,918	15,110
資産合計	27,828	29,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	3,418
短期借入金	9,867	9,212
未払金	382	446
預り金	396	409
賞与引当金	108	36
修繕引当金	250	175
その他	318	182
流動負債合計	12,643	13,880
固定負債		
長期借入金	2,876	3,228
リース債務	19	21
再評価に係る繰延税金負債	3,490	3,490
退職給付引当金	195	195
固定負債合計	6,582	6,935
負債合計	19,225	20,816

(単位:百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	2,330	2,050
自己株式	△3	△3
株主資本合計	3,461	3,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	4
土地再評価差額金	5,130	5,130
評価・換算差額等合計	5,141	5,134
純資産合計	8,602	8,316
負債純資産合計	27,828	29,132

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	5,405	8,764
売上原価	6,190	7,509
売上総利益又は売上総損失(△)	△785	1,255
販売費及び一般管理費	572	569
営業利益又は営業損失(△)	△1,357	686
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	12	15
受取保険料	16	5
為替差益	—	19
その他	10	14
営業外収益合計	39	55
営業外費用		
支払利息	75	62
その他	25	14
営業外費用合計	100	76
経常利益又は経常損失(△)	△1,417	664
特別損失		
投資有価証券評価損	118	—
固定資産除却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失合計	118	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,536	661
法人税等	△619	269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△917	391

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,536	661
減価償却費	198	195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	71
修繕引当金の増減額 (△は減少)	75	75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	75	62
為替差損益 (△は益)	50	△33
固定資産除却損	—	2
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	118	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,041	△527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,137	1,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,231	△2,097
未払金の増減額 (△は減少)	△55	△20
未払費用の増減額 (△は減少)	—	1
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59	413
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	86
その他	△4	60
小計	2,748	817
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△74	△63
法人税等の支払額	△4	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670	766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122	△149
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△967	728
長期借入金の返済による支出	△351	△396
配当金の支払額	△134	△111
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,455	217
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101	840
現金及び現金同等物の期首残高	416	925
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,517	1,765

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし